

発展途上国の人々にとって環境と調和した持続可能な農業とは

英語学科 4 年 A0151334

田中歩美

ゼミ論

1960 年代、緑の革命によって高収量種子が発明されて以来、化学肥料・農薬を多投し、大量生産をするという農業が始まった。化学肥料の効果は年々減少し、土壌汚染が進むため、結果的に収量は減少していく。また、先進国が農作物を指定し、発展途上国がその農作物を作り続けるような植民地的支配のせいで生物の多様性が失われてきた。前者が農業の工業化で後者が農業のモノカルチャー化である。2004 年 8 月に筆者がタイ王国ピサヌローク郡バングラカン県ヤンカンウー村で行った家計調査を参考に、この 2 つの問題に対応したのが加工型有機複合農業であると仮定した。1970 年代からタイ王国ピサヌローク郡バングラカン県ヤンカンウー村の農家は化学肥料・農薬を多投した大量生産による増収を経験しており、土壌汚染が進むことによる減収を恐れているが、化学肥料を使わないことによる減収も恐れている。その減収を補えるのが農作物を加工して商品化する加工型農業である。加工型農業には様々な農作物が収穫できる複合農業が有効である。このようなことから、加工型有機複合農業が農業の工業化とモノカルチャー化に対応していくことができるという仮定は正しい。さらに、有機農法による付加価値を最大限生かすにはその品質保証が重要であるが、生産者と消費者が大規模になり、互いの顔が見えなくなると困難である。従って、加工型有機複合農業を持続するには産消提携¹のためのネットワークを構築

¹ 1978 年第 4 回全国有機農業大会で日本有機農業研究会は生産者と消費者の提携の方法として、産消提携の 10 の法則を定めた。

- 1、生産者と消費者の提携の本質は、ものの売り買い関係ではなく、人と人との友好的付き合い関係である。すなわち両者は対等の立場で、互いに相手を理解し、相助け合う関係である。それは生産者、消費者としての生活の見直しに基づかねばならない。
- 2、生産者は消費者と相談し、その土地で可能な限りは消費者の希望する物を希望するだけ生産する計画を樹てる。
- 3、消費者はその希望に基づいて生産された物は、その全量を引き取り、食生活をできるだけ全面的にこれに依存させる。
- 4、価格の取り決めについては、生産者は、生産物の全量が引き取られること、選別や荷造、包装の労力と経費が節約されること等のことを、消費者は、新鮮にして安全であり美味な物が得られる等のことを十分に考慮しなければならない。
- 5、生産者と消費者とが提携を持続発展させるには相互の理解を深め、友情を厚くすることが肝要であり、そのためには双方のメンバーの各自が相接触する機会を多くしなければならない。
- 6、運搬については原則として第 3 者に依頼することなく、生産者グループまたは消費者グループの拠点まで運ぶことが望ましい。
- 7、生産者・消費者ともそのグループ内においては、多数のものが少数のリーダーに依存しすぎることを戒め、できるだけ全員が責任を分担して民主的に運営するように努めなければならない。ただしメンバー個々の家庭事情をよく汲み取り、相互扶助的な配慮をすることが肝要である。
- 8、生産者および消費者の各グループは、グループ内の学習活動を重視し、単に安全食糧を提供・獲得するだけのものに終わらせないことが肝要である。
- 9、グループの人数が多かったり、地域が広くては以上の各項目の実行が困難なので、グループ作りには、地域の広さとメンバーの数を適正にとどめて、グループ数を増やし互いに連携するのが望ましい。
- 10、生産者および消費者ともに、多くの場合、以上のような理想的な条件で発足することは困難であるので、現状は不十分な状態であっても見込みのある相手を選び、発足後逐次相ともに前進向上するよう努力し続けることが

することが必要であると仮定した。域内ネットワークの構築が進んでいる島根県那賀郡弥栄村は人口 1800 人の村であるが、多様な農作物を作る 有機農業 域内消費 加工を行うという 4 点を踏まえて 10 の農業自主研究グループがネットワークを構築し、域内生産を実践し、持続している²ことからこの仮定はほぼ正しいと言える。最後に、2004 年 12 月に筆者が行ったタイ王国の石油会社レモングリーンが管理・運営するタイ王国・バンコク of 健康食品店、レモンファームの経営状況を紹介する。

参考文献

小松光一著、『自給と産直で地域をつくる』、2004 年、農文協
波多野豪著、『有機農業の経済学』、1998 年、日本経済評論社
下川雅嗣著、『Japanese Seed』、(『下川ゼミ卒論・ゼミ論集』、2004 年 3 月)

肝要である。

(出所)自然農法普及双書第 1 集、『産消提携』、1988 年、健康な食・農・土を考える会

²小松光一著、『自給と産直で地域をつくる』、2004 年、農文協